

NEWS RELEASE

「SuperStream 人事給与システム」マイナンバー対応機能を標準提供 — マイナンバー取得から保管、利用/提供、廃棄までの各機能を標準装備 —

キヤノン MJ IT グループのスーパーストリーム株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：梅澤英之、以下スーパーストリーム）は、SuperStream（スーパーストリーム）人事給与システムにマイナンバー対応機能を標準搭載したバージョンを2015年8月1日より提供開始します。

2015年10月以降、12桁の個人番号が指定され、2016年1月からは民間事業者でも、労働・社会保険の適用や給付等の社会保障関連の手続き、源泉徴収票や法定調書などの税務上の手続きにおいて、マイナンバーを利用したさまざまな処理を行う必要が生じます。制度開始にあたっては、企業内で業務フローや社内規程の見直し、ITシステムの改修などが必要となります。

今回提供を開始する SuperStream 人事給与システムでは、マイナンバー制度で求められている業務要件、およびシステム要件である「技術的安全管理措置」に対応した機能を既存ユーザへバージョンアップとして標準提供することで、従業員のマイナンバーに関する「取得」「保管」「利用/提供」「廃棄」までの一連のマイナンバー関連業務をシステム面でサポートします。

■要件範囲と SuperStream 提供機能

要件	範囲	SuperStream 提供機能
取得	従業員や扶養家族のマイナンバーを収集	登録機能、CSV 取込機能、証憑取込機能、チェックリスト、Web 収集（人事諸届・照会システム field/HR を利用したマイナンバーの申請書を提供）
保管	マイナンバー、および本人確認用データの適切な保存	対象者管理機能、証憑データ管理機能
利用/提供	税務署、ハローワーク等にマイナンバーを記載した届出書類を提出	社会保険（資格取得関連）、離職票、年末調整（源泉徴収票/支払報告書）等
廃棄	マイナンバー記載書類の廃棄やデータの削除	予約削除機能
安全管理措置	必要かつ適切な安全管理措置、従業員に対する適切な監督	セキュリティ機能、ログ管理機能、暗号化、バックアップツール

■対応スケジュール

時期	
一次リリース	2015年8月（マイナンバー取得、保管に関わる機能をご提供）
二次リリース	2015年11月（法定調書、ログ管理・バックアップツールなどをご提供）
三次リリース	2016年以降、制度・方針決定に応じて順次提供

※開発中につき、今後の検討過程で変更の可能性があります

SuperStream

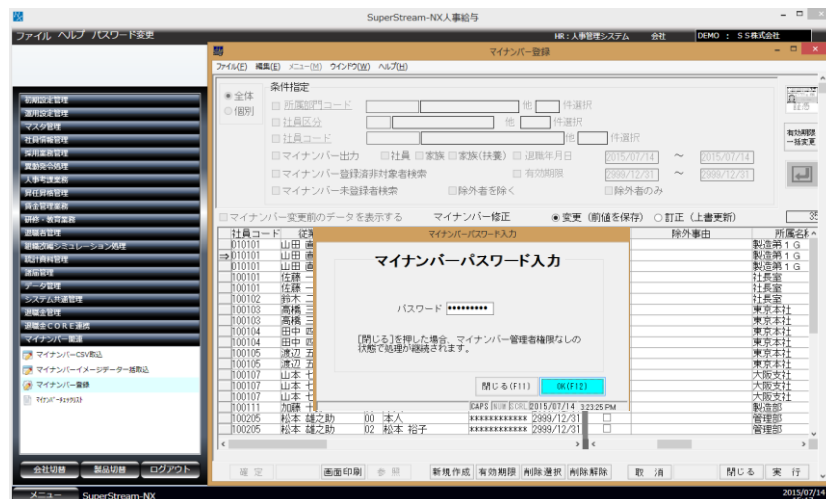
●報道関係者のお問い合わせ先 : 商品企画部 森田 TEL: 03-6701-3647 E-mail: mkt_p@superstream.co.jp
 ●一般の方のお問い合わせ先 : 営業本部 TEL: 03-6701-3645 E-mail: ss-info@superstream.co.jp
 ●ホームページ: <http://www.superstream.co.jp/>

■SuperStream マイナンバー制度対応機能 画面イメージ

<field/HR 人事諸届・照会システム - マイナンバー申請->

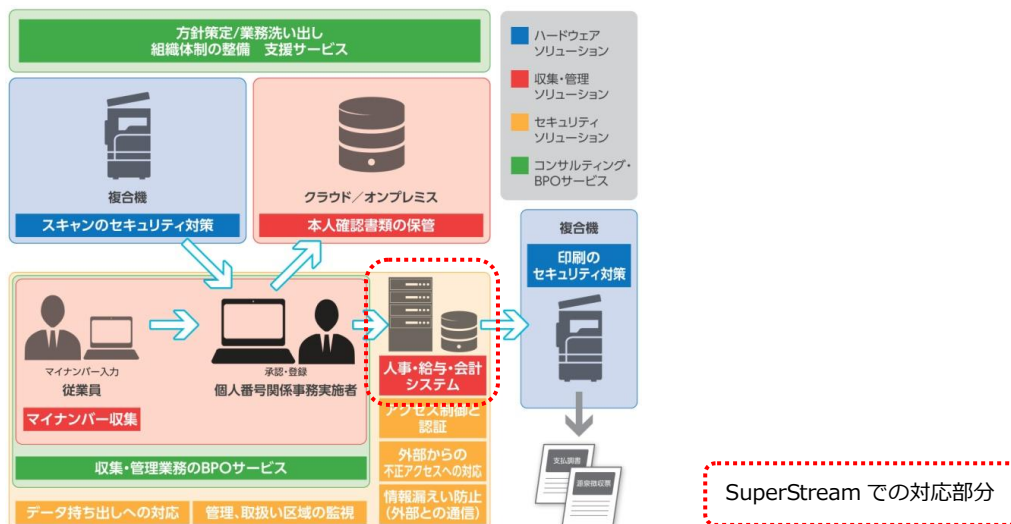


<HR 人事管理システム - マイナンバー登録画面 ->



■キャノンマーケティングジャパングループが提供する、マイナンバーソリューション

キャノンマーケティングジャパングループは、「ハードウェアソリューション」「収集・管理ソリューション」「セキュリティソリューション」「コンサルティング・BPO サービス」の4つの分野でマイナンバー制度に対応したソリューションを提供していきます。



■SuperStream について

SuperStream はスーパーストリーム株式会社が提供する経営基盤ソリューションです。

1995年6月の提供開始以来、国内の中堅・大手企業を中心に、累計で7,700社（2015年3月末時点）を超える導入実績があり、機能の充実度や顧客満足度について特に高い評価をいただいています。

さまざまな業種の業務ノウハウと日本の商慣習を十分にふまえた製品開発を続けており、企業のバックオフィスを支える経営基盤として、経営的視点に立った情報活用と企業の成長戦略を強力にサポートしています。

■SuperStream 人事給与システムについて

SuperStream 人事給与システムは、企業の人事業務で求められるきめ細かい人事給与管理はもちろん、企業の人事戦略を実現するための柔軟な人材データベースを構築することが可能です。また、人材情報や人件費情報を統計分析資料として利用することが可能なため、これにより経営視点からの人事戦略を構築できます。価格は250万円から。

*文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。